

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	1 社会福祉費総務費	211,164千円	210,253千円
担当課決算額				166,380千円	165,502千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 165,502千円
国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 3,640千円 ※13人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 71,029千円
- ・ 財政安定化支援事業 24,550千円
- ・ 職員給与等 16,283千円
- ・ その他(赤字対応) 50,000千円

「成果」

医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」

繰出しがないと税の増額に繋がる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	116,662千円	116,631千円
担当課決算額				116,662千円	116,631千円

○特別医療費助成事業

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図りました。

委託料

審査支払委託料 3,680千円

扶助費

特別医療費 112,951千円

区 分	対象者数 (人)	現 物		償 還	
		件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
身 障	438	11,083	56,376,504	49	721,326
重 度	36	701	2,305,279	9	232,221
ひとり親	141	1,649	4,410,487	3	6,628
小 児	2,275	28,577	43,433,583	73	306,668
特定疾病	42	315	1,121,862	0	0
精 神	20	390	3,992,698	2	43,000
合 計	2,952	42,715	111,640,413	136	1,309,843

【成果】

医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

区分変更などによる資格得喪についての申請勧奨や他課との連携などについて、より充実していくよう考慮する必要があると思われる。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	8 老人医療事務費	5,123千円	4,903千円
担当課決算額				5,123千円	4,903千円

○人件費 4,903千円
 一般職員:1名
 「成果」
 老人保健制度の残務処理
 「課題」
 —

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	325,396千円	325,035千円
担当課決算額				325,396千円	325,035千円

○賃金 健診対応臨時職員(看護師) 89千円
 ○事務用品代 15千円
 ○備品分庁デスクトップパソコン 119千円
 ○療養給付費・共通経費広域連合負担金 259,667千円
 ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分)「1/12」:247,248千円 共通経費負担金:12,419千円
 ○保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 59,687千円
 ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填「町:1/4、県:3/4」) 58,410千円
 ・特別会計事務費繰出金 1,277千円
 ○後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 5,458千円
 「成果」
 後期高齢者医療制度の適切な運営を行い、後期高齢者への医療の充実を図った。
 「課題」
 医療費が増加し続ける中、国民皆保険を堅持し、将来にわたり安定的で持続可能なものにしていく必要がある。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	14 小中学生等医療費	109千円	109千円
担当課決算額				109千円	109千円

○小中学生医療費助成事業 109千円
 小中学生にかかった医療費から一部負担金を差し引いた額を保護者に支給(20件)しました。
 「成果」
 医療費の助成により、受給者の経済的負担を軽減する事が出来たので、健康の保持や生活安定に成果があった。
 「課題」
 平成23年度より特別医療費助成事業へ移行。
 受診日から2年経過すると時効により支給する事が出来ないため、この事業は当年度で終了。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	55,650千円	54,873千円
担当課決算額				54,168千円	53,802千円

○人件費 一般職6人 45,916千円

○一般管理費 6,596千円
 臨時職員及びパート職員賃金 3,194千円

一般事務費 267千円
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な知識の習得に役立てた。
 また、検診PRステッカーを作成し、広報に活用した。

健康づくり推進委員会委員報償費 78千円
 24年度は健康計画の見直しも合わせて、琴浦町健康づくり推進委員会を5回開催し、
 健康計画推進について検討協議を行った。

健康ポイントラリー事業 100千円
 町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施した。
 応募総数:132件 商品券交付数:1,000円50件、2,000円25件

休日急患輪番制病院運営負担金 2,911千円
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。
 患者数:延べ200人 医療機関数: 8

各負担金 46千円
 市町村保健師協議会、日本看護協会、日本栄養士会それぞれの組織の運営費を負担し、
 事業推進や組織強化を図った。

○救急医療対応事業 1,000千円
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)

「成果」
 平成24年度 出動実績なし
 「課題」
 救命率の向上



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	114,546千円	113,826千円
担当課決算額				114,483千円	113,764千円

○人件費 50,497千円
 一般職 9名

- 献血推進事業費 98千円
血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6.5日実施した。(全血286件)
「成果」
県が示した目標採血量107.60を超える113.80(採血率105.8%)の採血ができた。
(県内の採血率は岩美町に次ぐ2番目であるが、1日あたりの採血者数の平均では44.0人と県内1位となった。)
「課題」
協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。

- 食生活改善推進事業費 272千円
食生活改善推進員の協力を得て、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

町民への講習会	回数	参加者
よい食生活普及啓発講習会	100回	2,747人
部落栄養教室・高齢者栄養講座		
各地区公民館祭・朝食キャンペーン		

- 「成果」
実施部落が定着化し、健康づくりや食への意識も深まっている。各関係機関に開催を呼びかけ、連携を図りながら事業を実施することができた。
- 「課題」
参加者は女性や高齢者が多く、若い世代や男性の参加が少ない。講習会の内容をより具体的に提案すること、地域での健康づくりを推進するためのリーダー育成が重要。

- 母子保健事業 15,024千円
各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成に努め子育てに対する不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	131人	130人	2人
1歳6か月児	152人	150人	7人
3歳児	149人	143人	21人
5歳児	159人	156人	6人

<その他母子保健事業>

項目	参加者数
離乳食講習会	36人
乳児相談	73人
2歳児子育て相談	113人
歯みがき教室	87人
遊びの教室	42人

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1,426件	延べ234件

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	131人
乳児	132人

- 「成果」
各種健診事業等実施時に臨床心理士による子育て相談を実施、また遊びの教室(健診事後フォロー教室)・ピアカウンセリングを実施し、保護者の育児不安の解消・軽減に努めた。
事業終了後、参加スタッフでカンファレンスを行い、支援の必要な児童・家庭に対する具体的な支援方法についての検討及び情報の共有化を図り、次の支援に繋げた。
健診未受診者に対して、保護者への連絡及び保育園等関係機関と連携し受診へ繋いだ。
要支援家庭において、関係機関と連携を取りながら支援を行った。
- 「課題」
事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、またシングルマザーや若年妊婦が増えてきている傾向にある。今後も保健分野だけでなく、児童虐待・DV等を視野に置いた福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。

○予防接種 47, 112千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。

子宮頸がん等予防ワクチン接種費助成事業により、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成した。

(延べ人数)

区 分	対象者数	接 種 者 数	
		集団接種	個別接種
BCG	130	—	124
三種混合	263	—	438
二種混合	171	—	140
ポリオ	—	75	280
風しん・麻しん混合	—	—	568
風しん	—	—	2
日本脳炎	—	—	551
高齢者インフルエンザ	6,006	—	3,803
障がい者・幼児インフルエンザ	—	—	387
子宮頸がん予防ワクチン	—	—	225
ヒブワクチン	—	—	518
小児肺炎球菌ワクチン	—	—	570
4種混合	—	—	133
高齢者用肺炎球菌ワクチン	3,774	—	811

「成果」

乳幼児健診などの機会を捉え、接種勧奨を行い接種率向上へと結びついている。

「課題」

今後も、予防接種制度の変更や、副作用の問題等に対して、医師会や市町と連携し、迅速な対応を図っていく必要がある。

2種混合、子宮頸がんワクチンなど、健診や受診の機会の少なくなる年代の接種率が低く、学校等と連携し接種勧奨していくことも検討していく必要がある。

○精神保健福祉事業 761千円

自殺対策事業「眠れてますか？睡眠キャンペーン」を実施し、自殺予防や精神保健について普及啓発を図るとともに、精神障害者が地域で安心してくらすためにデイケアを開催し仲間作りを図った。

項 目	開催回数	参加者数
ゲートキーパー養成研修	2回	132人
こころの健康 健康講座	1回	219人
デイケアぼかぼかサロン	12回	65人
からだと心の健康相談	11回	3人

「成果」

今年度は、日頃から町民に携わる機会の多いケアマネや健康づくり推進員を対象にゲートキーパー養成研修を行い、人材育成に繋がった。また、人権同和教育課とタイアップで講演会を開催し、広く住民の方のうつ病の理解と意識啓発に繋がった。

「課題」

町内でデイケア(ぼかぼかサロン)を実施していることを広く住民の方に周知し気軽に参加できるような場としていきたい。

本町における自殺者数は中部管内でも多く、また、高齢者が自死に至るケースが多いことから、高齢者を対象とした講演会を開催しうつ病に対する理解と意識啓発をはかる必要がある。

○難病患者等居宅生活支援事業 0千円

事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	3 健康づくり推進事業費	35,117千円	34,266千円
担当課決算額				35,117千円	34,266千円

○健康教育 733 千円

生活習慣病に関する正しい知識の普及および、生活習慣を改善し壮年期からの健康の保持増進を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	81	1,682

「成果」

実施部落が定着化し、健康意識も高まっている。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高めていただくことを目的に、事業所での健康教室開催の働きかけをおこなっており、初めて取り組む事業所ができています。

第2期健康づくり計画についてダイジェスト版を作成し、広く町民に周知をおこなった。

「課題」

実施されない部落の固定化。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが難しい。

町内の主だった事業所に教室の案内をしているがなかなか増えていかない。

○健康相談 4千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図るために、健康相談を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
定例健康相談	22	89
その他の健康相談	26	313
合計	48	402

「成果」

健康相談の場で、特定保健指導対象者に指導を行ったことにより、定期的な利用に繋がった。

「課題」

65歳以上の利用者が多く、若い方へ指導する機会が少ない。

○健康診査 33,167 千円

生活習慣病とがんを早期に発見し、重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、受診率アップ対策として、大腸がん検診を地元公民館で実施し受診者の便宜を図るほか、一定の年齢到達者に無料クーポン券及び検診手帳を発行し、意識啓発を図った。

また、特定健診過去5年間未受診者に受診勧奨通知とアンケートを実施した。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
30～39歳	110	42	55	13

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数				一次結果				二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	異常なし	要精検	要指導	その他疾患	がん・疑	その他
胃がん検診	2,125	944	1,058	116	1,499	98		528	10	56
大腸がん検診	2,220	2,104		116	2,074	146			4	60
肺がん検診	2,643	2,527		116	2,564	79			4	33
子宮がん検診	1,376	1,131	245		1,366	10			0	4
乳がん検診	939	713	226		859	80			2	31
前立腺がん検診	648	648			607	41			6	13
肝炎ウイルス検診	273	157		116	268		5			

成人ふしめ歯科健診

対象年齢	対象者数	受診者数	検診結果内訳		
			異常なし	要指導	要精検
40・45・50・55・60・65・70・75歳	994人	85人	4人	3人	78人

「成果」

医療機関委託胃がん検診は医療機関の協力もあり、前年度より381人も受診者数が増加した。胃カメラ検診はバリウム検診に比べて胃がんの発見率が高く、今後も医療機関と連携を図りながら胃カメラ検診を推進していきたい。

また、地元で実施大腸がん検診では、初回受診者が半数を占め、身近な場所で行ったことにより、新規受診者を発掘することができた。

「課題」

受診者が固定化し、受診者年齢が高齢化傾向にある。未受診者から手遅れのがんが発見されることが多いため、今後も未受診者対策に取り組む必要がある。また、子宮がん検診の場合、好発年齢の30～40代の受診率が集団セット検診で低い傾向にあるが、医療機関検診では高い傾向にあり、今後も乳児健診等の機会を利用して好発年齢層に普及啓発していく必要がある。

○訪問指導 362千円

各種検診結果の「要精密検査」、「要医療」、「特定保健指導対象者」に訪問し、受診勧奨や特定保健指導を行った。24年度より医師会委託検診で導入された腎機能検査で指導の必要な人を対象に保健師、管理栄養士が個別訪問、指導を行った。
(延べ訪問指導人数 24人)

「成果」

保健師、管理栄養士が訪問することにより、健康状態が悪くなっていることを再認識し受診につながるケースもある。今後も個別訪問していく必要性を感じる。

「課題」

鳥取県保険者協議会資料によると、平成22年5月の1ヶ月間に透析をした患者数は琴浦町国保で12人、透析患者の一人当たり年間医療費は569万円が必要であり、透析に移行させないことが今後の課題だといえる。25年度は保健事業団委託健診にも腎機能検査が導入される予定であり、指導の必要な人を対象に訪問指導や健康教育を行い早期受診、指導を行い透析に移行しないように努めていきたい。

○温水プール 0千円

健康づくり推進委員会において、温水プール建設(既存施設活用も含めて)について協議を行った。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	17,110千円	17,069千円
担当課決算額				497千円	492千円

○国県支出金返納金 492千円

平成23年度鳥取県難病患者等居宅生活支援事業費補助金返還金
所要額0円-受入額177,000円=返納額177,000円

平成23年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金
所要額0円-受入額42,000円=返納額42,000円

平成23年度健康増進事業費補助金返還金
所要額308,000円-受入額581,000円=返納額273,000円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,372,241千円	2,354,168千円

○国民健康保健事業

平成24年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,976世帯、年間平均被保険者数5,495人を対象にして療養給付費、療養費、高額療養費を合わせた1,590,286千円の医療給付を行いました。さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,596,506千円の保険給付となりました。また、後期高齢者支援金等として273,021千円を拠出、介護納付金は120,983千円納付しました。

1. 加入者の状況

(単位:世帯・人)

区 分	年間平均
世帯数	2,976
被保険者数	5,495
退職被保険者数	371
一般被保険者数	5,124

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		105	601	10	13	0	10	739
	本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		111	527	17	34	200	13	902

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	2,048	2,167

2. 保険者給付状況

(給付額の単位:千円)

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額			
療養の給付	一般	77,480	1,263,966	高額介護合算療養費	一般	11	274	
	退職	7,436	137,541		退職	1	57	
	小計	84,916	1,401,507		小計	12	331	
療養費	診療費	一般	(5)	581	計		88,678	1,590,286
		退職	22	57	その他の保険給付	移送費	0	0
	その他	一般	1,087	6,592		出産育児一時金	13	5,460
		退職	68	528		葬祭費	38	760
	小計	1,172	7,758	その他		0	0	
高額療養費	一般	2,390	154,246	小計	51	6,220		
	退職	188	26,444	計	88,729	1,596,506		
	小計	2,578	180,690					

3. 医療給付の状況

(単位:千円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担	
療養の給付	一般	1,721,267	1,259,241	378,640	83,386
	退職	195,408	136,619	47,311	11,478
療養費	一般	9,705	7,173	2,210	322
	退職	836	585	251	0
合計	1,927,216	1,403,618	428,412	95,186	

4. 療養の給付等内訳

区 分	件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
入 院	一 般	1,337	21,956	728,314,649	544,738	142,138
	退 職	110	1,572	83,943,404	763,122	226,263
入 院 外	一 般	41,559	68,462	525,377,534	12,642	102,533
	退 職	3,992	6,855	57,358,949	14,368	154,606
歯 科	一 般	7,286	15,629	113,150,500	15,530	22,082
	退 職	720	1,632	12,406,080	17,231	33,440
調 剤	一 般	27,286	(34,908)	315,588,751	11,566	61,590
	退 職	2,607	(3,273)	38,548,567	14,787	103,904
食事療養	一 般	(1,269)	(56,641)	37,806,326	29,792	7,378
	退 職	(104)	(3,920)	2,728,887	26,239	7,355
訪問看護	一 般	12	99	1,029,600	85,800	201
	退 職	7	43	422,650	60,379	1,139
合 計	55,023	116,248	1,916,675,897	34,834	348,804	

5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	4,157 人	1,557 人	37.5 %
人間ドック	802 人	108 人	13.5 %

「成果」

検診の推進を図り、早期発見に努めた。

「課題」

1件当たり費用額・1人当たり費用額とも増えており、特に退職者医療分の増加が著しい。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	193,000千円	188,739千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成24年度の年間平均対象者数は、3,524人でありました。

医療費の状況については、患者一部負担金を除く医療費給付費は、3,016,029千円(給付費2,893,207千円、支給費117,802千円、葬祭費5,020千円)でありました。

医療対象者一人あたりの給付額は856千円でありました。

健康診査受診者数は、入院・入所している者や定期的な受診者も多く、745人でありました。

平成24年度の決算は、予算現額193,000千円に対し、歳入総額189,345千円、歳出総額188,739千円で、実質収支額は606千円の黒字でありました。

1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得者Ⅰ該当者	(再掲)低所得者Ⅱ該当者
65～69歳	20	0	3	8
70～74歳	43	1	7	12
75～79歳	1,212	29	80	287
80～84歳	1,062	26	94	225
85～89歳	709	19	129	142
90～94歳	330	2	88	65
95～99歳	111	1	38	17
100歳～	16	0	8	1
合計	3,503	78	447	757
再掲(被扶養者)	564	4	60	59

2. 給付(現物給付)の状況

2,893,207千円

4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,374,025,334	19,612,256		1,393,637,590	
	入院外	824,233,483	15,238,142		839,471,625	
	計	2,198,258,817	34,850,398		2,233,109,215	
歯 科	入院	2,441,910	0		2,441,910	
	入院外	69,288,282	1,546,209		70,834,491	
	計	71,730,192	1,546,209		73,276,401	
小 計	2,269,989,009	36,396,607		2,306,385,616		
調 剤	514,068,201	11,017,280		525,085,481		
訪問看護	5,401,080	85,995		5,487,075		
食事療養	医科	55,168,518	970,246		56,138,764	
	歯科	110,518	0		110,518	
合 計	2,844,737,326	48,470,128		2,893,207,454		

「成果」

医療費の給付は増加したが、ジェネリック医薬品の周知により調剤の給付額が減少した。

「課題」

給付額は毎年増加しているため、ジェネリック医薬品・重複受診防止等の普及啓発を引き続き行い、一層の医療費適正化を進めていく必要がある。

3. 支給費(現金給付分)の状況「葬祭費含む」 122,822千円

(単位:円)

区分	支給額	備考
高額療養費(現物)	82,193,367	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	24,571,294	
療養費(現金)	4,876,048	
療養費(柔整等)	3,809,730	
高額介護合算療養費	2,351,526	
葬祭費	5,020,000	
合計	122,821,965	

「成果」

入院等による高額な医療費の負担を減らすため、高額療養費等の給付を行った。

「課題」

給付は理解が難しく、後期高齢者でも理解できるような制度が望まれる。

4. 後期高齢者健康診査実施者数

被保険者を対象に健康診査を実施し、生活習慣病など健康異常の早期発見や重症化予防を行うことにより、医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団検診	基本健診を実施した者	349
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【7】

「成果」

受診者数は前年度より△9.59%であったが、受診券を各個人に配布し周知を行った。

「課題」

定期的に医療機関で検査を受けている場合でも、受診される場合がある。

5. 人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 8人受診

「成果」

人間ドック費用の一部助成を行うことにより、健康診査への普及・啓発ができた。

「課題」

76歳以外の方から、助成対象とならないことへの不満が聞かれた。